

政府・与党は失敗認め、国民の総力結集を

2007 参院選 公約検証：年金

産経新聞 2007年7月17日 朝刊

一橋大学教授 高山憲之

民主党の長妻昭衆院議員の執拗な質問によって年金記録漏れの問題が明るみに出た。約 5000 万件という件数の多さに驚き、自分の年金記録も一部が宙に浮いていたり、誤ったまま記入されていたりするのではないかと、みな思ったことだろう。年金記録問題は今、国政上の最大の懸案となっている。

政府と与党自民党は当初、ことの重大さを見誤った。実務を軽視していたのではないが。しかし、この5月下旬から本格的に取り組みを開始し、矢継ぎ早に対応策を打ちだしている。野党提案であっても、その一部を受け入れる姿勢に転じたことは歓迎できる。

今後、政府・与党の目線がさらに下がることを期待したい。自らの失敗を潔く認め、国民各層に知恵を貸してもらい、全面協力をお願いする低姿勢に徹するのだ。

懸案の処理に1年という期限を設定した以上、国民の総力を結集する必要がある。与党と野党の違いを言いたて、社保庁攻撃をされていて良いわけがない。届け出・申請原則を緩和したり、最後まで身元不明の年金記録をNHKテレビの深夜枠やインターネットなどで公開することも検討すべきだろう。

問題の所在がはっきりし、政治の最高権力者がいわば退路を断って解決を約束した。期限内に問題処理ができないほど日本人は愚かではない。そのように信じたい。